

|| 企業調査レポート ||

日本 M&A センター

2127 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 9 月 19 日 (水)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

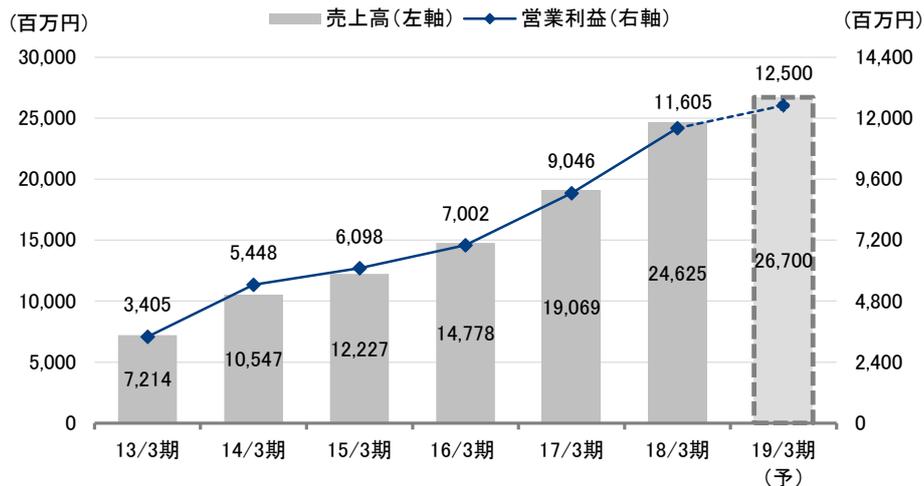
日本 M&A センター <2127> は、全国規模で中堅・中小企業の友好的 M&A 仲介をサポートする、M&A におけるリーディングカンパニー。主力である M&A 仲介のほか、企業再生支援、再編支援、MBO 支援などの事業も展開している。2006 年に M&A 仲介会社として初めての上場を果たし、東証 1 部上場の信用力のほか、国内で最大級となる M&A 情報ネットワークを武器に成長路線を歩んできた。

産業界全般で M&A に対するニーズは衰える気配がない。後継者問題から「会社を売りたい」というオーナー経営者が増える一方、かつては強かった会社を売り買することに對する抵抗感が薄れるなど、事業環境は良好。とりわけ、IT 業界の若手経営者を中心に、企業を成長させるために大企業の傘下入りを望むケースも目立って増加しており、M&A の潜在的なニーズが増加する方向だ。

以上のような状況にあるため、中長期的にも M&A に関するビジネスは拡大が見込まれている。中小企業の後継者難は今後ますます強まるとみられ、この部分を有力なターゲットとして狙いを定めていく。さらに、金融機関などの紹介案件が増えており、当面、受注は増加傾向をたどると想定されている。

2019 年 3 月期第 1 四半期の業績は、売上高が前年同期比 8.2% 減の 5,964 百万円、営業利益が同 28.7% 減の 2,581 百万円、経常利益が同 28.6% 減の 2,592 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 24.0% 減の 2,040 百万円と減収減益となった。これは人材獲得・育成や提携先活性化、案件受託などの直接短期的な売上には結びつかないものの長期的成長を確実にするものであり、同社の長期成長にコミットする姿勢の表れと考えられる。2019 年 3 月期第 2 四半期以降で業績を挽回し 2019 年 3 月期通期予想は、売上高が前期比 8.4% 増の 26,700 百万円、営業利益が同 7.7% 増の 12,500 百万円、経常利益が同 7.1% 増の 12,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 3.9% 増の 8,460 百万円と 9 期連続して最高益を更新する見通しだ。

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2019 年 3 月期は 9 期連続で最高益を更新する見通し

7 月 30 日に発表した 2019 年 3 月期第 1 四半期の業績は、売上高が前年同期比 8.2% 減の 5,964 百万円、営業利益が同 28.7% 減の 2,581 百万円、経常利益が同 28.6% 減の 2,592 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 24.0% 減の 2,040 百万円と減収減益を余儀なくされた。

減収減益の背景にあるのは、この四半期は大型案件が相対的に少なかったことが一因に挙げられる。そのため、売上高原価率は前年同期実績の 29.5% から 38.1% に上昇、コストアップが収益を圧迫した。

しかしながら、これは一時的な伸び悩みに過ぎない。M&A に対する旺盛なニーズに変わりがなく、成約件数自体は急進した前年の第 1 四半期と同じ 173 件を確保しており、例年、第 2 四半期以降に受注件数が増える傾向があることから、通期で見た場合、収益は上向くことが想定されている。

2019 年 3 月期通期予想は、売上高が前期比 8.4% 増の 26,700 百万円、営業利益が同 7.7% 増の 12,500 百万円、経常利益が同 7.1% 増の 12,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同 3.9% 増の 8,460 百万円と 9 期連続して最高益を更新する見通しだ。

業績推移

(単位：百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS (円)
16/3 期	14,778	20.9%	7,002	14.8%	7,116	12.8%	4,840	22.5%	30.26
17/3 期	19,069	29.0%	9,046	29.2%	9,070	27.5%	6,174	27.6%	38.60
18/3 期	24,625	29.1%	11,605	28.3%	11,670	28.7%	8,146	31.9%	50.82
19/3 期 (予)	26,700	8.4%	12,500	7.7%	12,500	7.1%	8,460	3.9%	52.78

出所：決算短信よりフィスコ作成

同社は、業績連動型有償・ストック・オプションを発行。オプションの行使可能割合とリンクする達成利益が中期経営目標を示し、2019 年 3 月期に年間の経常利益が 10,000 百万円という目標を掲げていたが、既に、これを 2018 年 3 月期に 1 期前倒しで大きくクリア。次の目標として 2022 年 3 月期の 15,000 百万円があるが、早期にこれを達成したいとしている。

■ 当面の事業展開

コンサルタントが増加しビジネスの勢いも加速

同社の情報開発ルートは、会計事務所や金融機関などのネットワークを活用した「M&A 情報ネットワーク」と、セミナーなどを通じてコンタクトする「ダイレクト情報」の 2 つに大別されるが、最近では金融機関等を通じた紹介案件が増加、これが新規受注の拡大につながっている。

紹介案件は従来が地方銀行や会計事務所からが中心だったのが、最近では証券会社からの案件が増えている。証券会社は M&A に関しライバルのイメージがあるものの、大手では大型案件にビジネスが集中し、中規模クラス以下の案件まで手が回らない。案件の規模でうまく棲み分けできるため、むしろ、手を組むような格好となっている。

さらに、これまでは中堅・中小企業における後継者問題が、ビジネス上の“ドル箱”として注目されていたが、近年では、IT 業界の若手経営者を中心に、企業を成長させるために大企業の傘下入りを望むケースが目立ってきた。M&A 自体が持つイメージも、今や「売り買いするのが当たり前」というように変わっていることも、M&A の潜在的なニーズが増加させることになるだろう。

一方、業容をさらに拡大させるために、コンサルタントの育成に力を注いでいる。第 1 四半期だけで 28 人増加、コンサルタントは 300 名体制となった。2017 年 3 月期末には 221 名だったことを踏まえると、その増員分が受注増の対応につながり、M&A に対するニーズが引き続き強いことを背景に、更なる成長が見込めるようになる。

一部では、M&A の分野は競争が激化しており、同社の成長が鈍化すると心配されている。しかしながら、同社は前述したように大型案件を競う大手を中心とした土俵に乗ることはせず、スモールキャップ、ミドルキャップにおいては圧倒的な情報力とサービス品質、マッチング力で他社と差別化しており、競争に巻き込まれることなく成長路線を歩むことができそうだ。

■ 株主還元

2019 年 3 月期も増配見込む。配当性向は 40% を維持

2018 年 3 月期の配当は、本年 4 月 1 日に 1 対 2 株式分割を実施した点を考慮すると、1 株当たりの配当金は 20.5 円となり、配当性向は 40.3% と前期に続いて 40% 台を維持した。2019 年 3 月期の配当金は 22 円を想定。今後も配当性向 40% を維持していく考えだ。

1 対 2 の株主分割によって、投資単位当たりの金額が低下、株式の流動性の向上と、更なる投資家層の拡大が期待できるようになる。

一方、同社は株主優待も実施。毎年 3 月 31 日現在の当社株主名簿に記載または記録された 1 単元（100 株）以上を保有している株主を対象に、「魚沼産コシヒカリ」5kg を贈呈している。

■ 情報セキュリティ対策

同社は、保有する情報及び情報システムを保護・管理することを目的として、「情報セキュリティマネジメントシステム」を全社で構築運営すること宣言。リスクアセスメントに基づく、守るべき情報資産とその情報資産へのセキュリティ上の脅威などを特定し、方針、プロセス、手順、人的側面を含む組織構造、並びにソフトウェア及びハードウェア機能を含む一連の適切な管理策を実施することによって、達成を図っていく。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ